

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月22日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	株式会社ウィズ
【英訳名】	W i Z C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 昭裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号
【電話番号】	03(3663)7677
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部担当 東 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号
【電話番号】	03(3663)7677
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部担当 東 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	—	2,660,790	1,811,530	—	4,509,973
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	484,313	△548,116	—	290,531
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	275,174	△340,939	—	207,634
純資産額 (千円)	—	4,420,138	3,926,938	—	4,309,340
総資産額 (千円)	—	5,703,148	4,865,998	—	5,314,768
1株当たり純資産額 (円)	—	138,307.86	121,890.98	—	134,637.99
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	—	9,047.03	△11,075.94	—	6,791.89
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	8,917.44	—	—	6,725.02
自己資本比率 (%)	—	74.5	77.2	—	77.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△9,697	△817,666	—	311,505
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△414,820	△350,760	—	△343,403
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	44,966	△56,065	—	2,718
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	3,123,188	2,246,341	—	3,477,765
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	— (—)	154 (34)	169 (23)	— (—)	163 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期中より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 第22期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、()内には臨時雇用者の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	4,131,355	2,552,219	1,428,093	7,693,617	4,116,905
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	991,137	571,576	△404,311	1,829,597	432,009
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	544,988	341,562	△220,773	1,017,264	217,996
資本金 (千円)	463,435	550,135	555,235	493,735	552,235
発行済株式総数 (株)	9,660	30,714	30,816	29,586	30,756
純資産額 (千円)	3,441,915	4,338,367	3,910,906	3,948,394	4,175,292
総資産額 (千円)	5,275,924	5,504,634	4,665,045	5,664,026	4,915,896
1株当たり純資産額 (円)	356,305.96	141,250.48	126,911.55	133,454.83	135,755.37
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	58,256.41	11,229.71	△7,172.15	35,556.24	7,130.84
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	54,477.79	11,068.86	—	33,549.31	7,060.63
1株当たり配当額 (円)	2,250	1,500	1,500	4,500	3,000
自己資本比率 (%)	65.2	78.8	83.8	69.7	84.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△293,233	—	—	1,179,915	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△164,831	—	—	△354,719	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	863,890	—	—	833,620	—
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	2,228,939	—	—	3,469,179	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	66 (15)	85 (22)	88 (15)	76 (15)	93 (10)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第21期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第21期中以降の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」は記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第20期末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第22期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、()内には臨時雇用者の平均人員を外数で記載しております。
- 6 平成18年1月23日付で株式1株につき3株の分割をおこなっており、1株当たり中間(当期)純利益については期首に株式分割がおこなわれたものとして計算しております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第20期中
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日
1株当たり純資産額 (円)	118,768.65
1株当たり配当額 (円)	750
1株当たり中間純利益 (円)	19,418.80
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	18,159.26

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウィズ）及び子会社5社と関連会社2社により構成されております。

当社グループの事業はおもちゃ、アニメーション、デジタルコンテンツを主な内容とするおもちゃ事業とその他事業で構成されております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) おもちゃ事業

子会社株式会社ウィズランドは平成19年6月26日付けで、従前のペット・アパレルの企画・製造・販売業務に加えて、当社の玩具・雑貨の販売を開始するとともに、株式会社クレマリーミルクから商号を変更しております。

また、子会社株式会社プロダクションリードは、平成19年11月1日に株式会社葦プロダクションから商号を変更しております。

(2) その他事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
おもちゃ事業	160 (15)
その他事業	9 (8)
合計	169 (23)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

3 臨時従業員には、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（名）	88 (15)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

2 臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

3 臨時従業員には、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に伴う設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調でありました。また、個人消費は所得や雇用情勢の改善から底堅く推移しましたが、その回復には力強さがみられず、原油価格の高騰、米国経済の下振れ懸念、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安等の問題もあり、景気の先行きには不透明感が続いております。

玩具業界では、家庭用ゲーム分野における携帯型ゲーム機・次世代型ゲーム機及び関連ソフトが前期より好調を維持しましたが、一般玩具の分野においては、消費者ニーズの多様化や少子化等の影響により、取り巻く環境は依然、厳しく推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「たまごっち」シリーズ製品等の販売及び同シリーズの著作権ロイヤリティーは、シリーズのブームが一巡し、定番化したことにより需要が大幅に減少しました。また、上半期中に予定しましたウィズオリジナル商品及び新規事業の導入の遅延等により、売上が計画に対し未達であったため、売上高は、全体として、当中間連結会計期間では前年同期比31.9%減の18億11百万円となりました。

この結果、利益面では、営業損失は5億71百万円（前年同期は4億66百万円の利益）、経常損失は5億48百万円（前年同期は4億84百万円の利益）、中間純損失は3億40百万円（前年同期は2億75百万円の利益）となりました。

なお、子会社株式会社ウィズランドは、当事業年度より決算期を3月末から5月末に変更したことにより、当事業年度は14ヶ月の変則決算となります。その結果、当中間決算に当たり、同社につきましては4月から11月までの8ヶ月間の経営成績を連結決算に反映しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[おもちゃ事業]

売上高につきましては、TVアニメ『ふたりはプリキュア』シリーズの製品売上が前年同期を上回りましたが、「たまごっち」シリーズ製品の販売及び同シリーズの著作権ロイヤリティーは、前年同期を下回ることであります。

また、TVアニメ『デジモン』シリーズの製品売上も、番組放映が前年度に終了したことで前年同期を下回りました。

ウィズオリジナル商品につきましては、当中間連結会計期間に子会社株式会社ウィズランドを販売会社として、「おしゃべり なちゅどん」、「PINK CROWN」、「ROCK TAMASHII」、「空中戦機AIR BOTS（エアボッツ）」の各シリーズを販売いたしました。

しかしながら、当該商品シリーズ販売及び新規事業の売上高は、導入の遅延等により当初計画を下回ることであります。

これらの結果、おもちゃ事業における当中間連結会計期間の売上高は17億34百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

[その他事業]

株式会社ウィズランドでのペット・アパレル事業につきましては、不採算店舗の撤退及びインターネット通販の強化等をおこないました。

これらの結果、その他事業における当中間連結会計期間の売上高は77百万円（前年同期比166.1%増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況における各セグメントの売上高には、セグメント間取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により8億17百万円の支出、投資活動により3億50百万円の支出、財務活動により56百万円の支出があった結果、当中間連結会計期間末残高は22億46百万円（前年同期比8億76百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失4億81百万円、売上債権の増加2億4百万円、前受金の減少1億21百万円があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは8億17百万円の支出（前年同期比8億7百万円の支出増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

収入の主な内訳として、連結子会社株式売却による収入70百万円があり、支出の主な内訳として、出資金の支払3億12百万円、有形固定資産の取得による支出1億円があったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億50百万円の支出（前年同期比64百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払が46百万円、連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出15百万円があったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは56百万円の支出（前年同期は44百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、自社の企画・開発段階での試作品の制作や当社の仕様等に基づく製品の生産、及び携帯コンテンツの制作を専ら外注先に委託しております。なお、当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
おもちゃ事業	1,065,991	△14.1
その他事業	29,427	△3.7
合計	1,095,418	△13.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は、仕入価格によっており消費税等は含まれておりません。
 3 上記仕入高にはCPU等の原材料仕入も含まれております。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっていないため、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
おもちゃ事業	1,734,469	△34.1
その他事業	77,060	169.2
合計	1,811,530	△31.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社バンダイ	2,390,534	89.8	1,255,011	69.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、遊び心があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト（企画、デザイン、商品、情報）を作り、社会に喜びと感動を提供することを経営理念として掲げ、主におもちゃ、雑貨、ペット・アパレル等を製品化するための研究試作品の製作やパイロット版アニメーションフィルムの制作をおこなっております。

また、中期的な展望における新技術の応用研究、及びおもちゃ、雑貨、アニメーション、デジタルコンテンツとのシナジー効果を生み出すキャラクターの研究等をおこなっております。

その結果、当中間連結会計期間における研究開発費は、おもちゃ事業において59百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

① 新設

当社において、前連結会計年度末に計画しておりましたアミューズメント運営施設の新設については、平成19年7月に完了し、同月より営業を開始しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,816	30,816	ジャスダック証券取引所	—
計	30,816	30,816	—	—

(注) 提出日現在発行数欄には、平成20年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年2月8日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年1月12日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成20年1月31日）
新株予約権の数（個）	58（注）4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	174（注）4、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100,000円 （注）1、2、6	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から 平成20年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000 （注）1、6	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 1株当たりの払込金額、発行価格及び資本組入額であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 3 当該ストックオプションの行使及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 本新株予約権者は、当社普通株式が国内の証券取引所に上場した場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。
- ② 本新株予約権者は、本新株予約権の行使において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員、いずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- ③ 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権者が、本新株予約権の権利行使時までに禁固刑以上の刑に処せられた場合、当社の就業規則その他の定めにより、懲戒解雇もしくは諭旨退職またはそれに準じた制裁を受けた場合、競合会社の役員に就任した、もしくは競業を営んだ場合、または当社に重大な損害を与えた場合においては、本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ⑥ その他の条件は、平成17年1月12日開催の当社臨時株主総会決議及び同日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

- 4 2名の退職により、新株予約権の数10個と新株予約権の目的となる株式の数30株は、失権しております。また、新株予約権の行使により新株予約権の数1,132個と新株予約権の目的となる株式の数3,396株は、減少しております。
- 5 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株でありましたが、平成18年1月23日付で当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割しており、この結果、新株予約権1個につき目的となる株式数は3株に調整されております。
- 6 平成18年1月23日付の株式分割により「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整後の金額で記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	60	30,816	3,000	555,235	3,000	587,435

(注) 発行済株式総数の増加は新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横井 昭裕	東京都世田谷区	16,170	52.47
嶋崎 章	神奈川県厚木市	1,740	5.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,592	5.16
大谷 英雄	埼玉県三郷市	1,118	3.62
横井 真由美	東京都世田谷区	1,050	3.40
横井 憲治	千葉県千葉市中央区	800	2.59
杉浦 幸昌	千葉県市川市	300	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	205	0.66
ビーエヌピー パリバ セ キュリティーズサービス ルクセンブルグ ジャスデ ック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	150	0.48
エイチエスビーシー ファ ンド サービスィズ クラ イアツ アカウント006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	138	0.44
計	—	23,263	75.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,592株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,816	30,816	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,816	—	—
総株主の議決権	—	30,816	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式1株 (議決権の数1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	190,000	197,000	186,000	195,000	176,000	245,000
最低 (円)	177,000	164,000	131,000	138,000	132,000	128,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	企画開発本部副本部長 兼 経営管理本部担当	取締役	企画開発本部副本部長 兼 経理本部担当 兼 グループ管理本部担当	東 聡	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,131,798		2,257,879		3,487,907	
2 受取手形及び売掛金		1,163,763		704,166		506,663	
3 有価証券		98,855		—		—	
4 たな卸資産		158,406		175,167		142,041	
5 その他		66,404		251,299		90,478	
貸倒引当金		△5,030		△5,500		△5,035	
流動資産合計		4,614,198	80.9	3,383,013	69.5	4,222,054	79.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	79,551	1.4	142,422	2.9	96,121	1.8
2 無形固定資産		47,890	0.8	38,139	0.8	43,478	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		653,270		617,667		617,453	
(2) 出資金		—		359,108		18,577	
(3) その他		296,099		332,832		317,083	
貸倒引当金		—		△7,186		—	
投資その他の資産計		949,370	16.7	1,302,422	26.8	953,113	18.0
固定資産合計		1,076,812	18.9	1,482,984	30.5	1,092,713	20.6
III 繰延資産							
開業費		12,137		—		—	
繰延資産合計		12,137	0.2	—	—	—	—
資産合計		5,703,148	100.0	4,865,998	100.0	5,314,768	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		354,883		244,201		230,100	
2		50,000		50,000		50,000	
3		286,536		47,288		2,644	
4		253,769		264,388		370,731	
		945,190	16.6	605,878	12.5	653,476	12.3
II 固定負債							
1		61,769		64,826		62,785	
2		275,532		—		288,831	
3		—		268,202		—	
4		517		151		335	
		337,819	5.9	333,181	6.8	351,952	6.6
		1,283,009	22.5	939,059	19.3	1,005,428	18.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		550,135	9.7	555,235	11.4	552,235	10.4
2		582,335	10.2	587,435	12.1	584,435	11.0
3		3,116,267	54.6	2,615,583	53.7	3,002,656	56.5
		4,248,737	74.5	3,758,253	77.2	4,139,326	77.9
II 評価・換算差額等							
1		△816	△0.0	△1,932	△0.0	1,545	0.0
2		66	0.0	△128	△0.0	53	0.0
		△749	△0.0	△2,061	△0.0	1,599	0.0
III 少数株主持分							
		172,150	3.0	170,746	3.5	168,413	3.2
		4,420,138	77.5	3,926,938	80.7	4,309,340	81.1
		5,703,148	100.0	4,865,998	100.0	5,314,768	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,660,790	100.0		1,811,530	100.0		4,509,973	100.0
II 売上原価			1,215,673	45.7		1,071,578	59.2		2,185,175	48.5
売上総利益			1,445,117	54.3		739,951	40.8		2,324,798	51.5
III 販売費及び一般管理費	※1		978,982	36.8		1,311,472	72.3		2,067,202	45.8
営業利益又は営業損失(△)			466,135	17.5		△571,521	△31.5		257,596	5.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,318			3,351		7,784			
2 受取配当金		4,649			9,139		8,976			
3 為替差益		12,355			9,587		16,434			
4 その他		1,692	22,016	0.8	4,342	26,420	1.4	8,652	41,848	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		—			1,118		912			
2 株式交付費		1,946			1,591		2,435			
3 開業費償却		1,733			—		2,600			
4 その他		158	3,838	0.1	306	3,016	0.2	2,964	8,913	0.2
経常利益又は経常損失(△)			484,313	18.2		△548,116	△30.3		290,531	6.4
VI 特別利益										
1 匿名組合事業益		41,005			42,989		141,593			
2 関係会社株式売却益		—			25,109		—			
3 固定資産売却益	※2	—			321		14			
4 その他		—	41,005	1.5	—	68,421	3.8	550	142,157	3.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	63			1,156		714			
2 ソフトウェア評価損		520			364		935			
3 その他		—	583	0.0	—	1,520	0.1	11,270	12,920	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)			524,735	19.7		△481,216	△26.6		419,768	9.3
法人税、住民税及び事業税		250,116			19,647		183,196			
法人税等調整額		12,905	263,021	9.9	△133,956	△114,308	△6.3	46,134	229,330	5.1
少数株主損失			13,460	0.5		25,968	1.5		17,197	0.4
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)			275,174	10.3		△340,939	△18.8		207,634	4.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年5月31日残高（千円）	493,735	525,935	2,931,718	3,951,388	△2,994	—	△2,994	—	3,948,394
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	56,400	56,400		112,800			—	—	112,800
剰余金の配当			△66,568	△66,568			—	—	△66,568
中間純利益			275,174	275,174			—	—	275,174
子会社の新規連結に伴う変動額 （純額）			△24,057	△24,057			—	—	△24,057
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				—	2,178	66	2,244	172,150	174,395
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	56,400	56,400	184,548	297,348	2,178	66	2,244	172,150	471,744
平成18年11月30日残高（千円）	550,135	582,335	3,116,267	4,248,737	△816	66	△749	172,150	4,420,138

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年5月31日残高（千円）	552,235	584,435	3,002,656	4,139,326	1,545	53	1,599	168,413	4,309,340
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	3,000	3,000		6,000			—	—	6,000
剰余金の配当			△46,134	△46,134			—	—	△46,134
中間純損失			△340,939	△340,939			—	—	△340,939
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				—	△3,478	△181	△3,660	2,332	△1,327
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	3,000	3,000	△387,073	△381,073	△3,478	△181	△3,660	2,332	△382,401
平成19年11月30日残高（千円）	555,235	587,435	2,615,583	3,758,253	△1,932	△128	△2,061	170,746	3,926,938

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年5月31日残高（千円）	493,735	525,935	2,931,718	3,951,388	△2,994	—	△2,994	—	3,948,394
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	58,500	58,500		117,000			—	—	117,000
剰余金の配当			△112,639	△112,639			—	—	△112,639
当期純利益			207,634	207,634			—	—	207,634
子会社の新規連結に伴う変動額 （純額）			△24,057	△24,057			—	—	△24,057
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				—	4,540	53	4,593	168,413	173,007
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	58,500	58,500	70,937	187,937	4,540	53	4,593	168,413	360,945
平成19年5月31日残高（千円）	552,235	584,435	3,002,656	4,139,326	1,545	53	1,599	168,413	4,309,340

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益又は中間純損失(△)		524,735	△481,216	419,768
2 減価償却費		17,430	42,191	45,888
3 匿名組合事業益		△41,005	△42,989	△141,593
4 ソフトウェア評価損		520	364	935
5 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△2,437	—	—
6 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		23	7,650	28
7 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△75	2,041	940
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		11,039	△20,628	24,338
9 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△30,000	—	△30,000
10 受取利息及び受取配当金		△7,968	△12,490	△16,761
11 支払利息		158	1,118	912
12 為替差損益 (差益: △)		1,619	6,760	△2,573
13 固定資産除却損		63	1,156	714
14 関係会社株式売却益		—	△25,109	—
15 売上債権の増減額 (増加: △)		162,442	△204,689	866,289
16 たな卸資産の増減額 (増加: △)		19,927	△33,126	35,762
17 仕入債務の増減額 (減少: △)		94,232	14,101	△15,324
18 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△65,092	22,504	△98,936
19 未払金の増減額 (減少: △)		42,870	24,049	69,187
20 前受金の増減額 (減少: △)		—	△121,897	86,997
21 その他		△48,057	△41,758	△23,962
小計		680,427	△861,968	1,222,612
22 利息及び配当金の受取額		6,561	12,447	16,424
23 利息の支払額		△158	△1,118	△912
24 法人税等の支払 (還付) 額		△696,528	32,972	△926,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,697	△817,666	311,505

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△30,044	△100,543	△62,545
2 無形固定資産の取得による支出		△2,852	△3,317	△5,099
3 投資有価証券の取得による支出		△511,812	△6,080	△512,812
4 連結子会社株式の売却による収入		—	70,000	—
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		138,723	—	138,723
6 出資金の払込による支出		—	△312,795	—
7 その他		△8,835	1,975	98,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		△414,820	△350,760	△343,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 新株発行による収入		111,535	5,908	115,357
2 配当金の支払額		△66,568	△46,134	△112,639
3 連結子会社による当該連結子会社株 式の取得による支出		—	△15,840	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,966	△56,065	2,718
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,627	△6,931	2,577
V 現金及び現金同等物の減少額		△381,179	△1,231,423	△26,602
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,469,179	3,477,765	3,469,179
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		35,188	—	35,188
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	3,123,188	2,246,341	3,477,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社クレマリーミルク 株式会社epics 株式会社葦プロダクション WIZ(H.K.)LTD.及び株式会社クレマリーミルクは重要性が増したため、また、株式会社epics及び株式会社葦プロダクションが新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社ウィズランド 株式会社epics 株式会社プロダクションリード なお、当中間連結会計期間において株式会社クレマリーミルクが株式会社ウィズランドに、株式会社葦プロダクションが株式会社プロダクションリードにそれぞれ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ウィズダム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社クレマリーミルク 株式会社epics 株式会社葦プロダクション WIZ(H.K.)LTD.及び株式会社クレマリーミルクは、当連結会計年度より重要性が増したため、また、株式会社epics及び株式会社葦プロダクションについては、当連結会計年度より新たに子会社となったため、連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 レジェンズ製作委員会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたこともあり、当中間連結会計期間より関連会社として位置づけております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社ウィズダム レジェンズ製作委員会 たまごっち映画製作委員会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 レジェンズ製作委員会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたこともあり、当連結会計年度より関連会社として位置づけております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社葦プロダクションが8月31日、WIZ(H.K.)LTD.及び株式会社クレマリーミルクが9月30日、株式会社epicsが10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社プロダクションリードが8月31日、WIZ(H.K.)LTD.が9月30日、株式会社epicsが10月31日、株式会社ウィズランドが11月30日であります。</p> <p>なお、株式会社ウィズランドは、当期より決算期を3月末から5月末に変更しており、当中間連結会計期間においては、4月1日から11月30日までの8ヶ月間の経営成績を反映しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社葦プロダクションが2月末日、WIZ(H.K.)LTD.及び株式会社クレマリーミルクが3月31日、株式会社epicsが4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 原材料 総平均法による原価法を採用しております。 企画・開発支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 企画・開発支出金 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 企画・開発支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物付属設備は除く）以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物付属設備は除く）以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
	建物	3～15年																			
	車両運搬具	2～6年																			
	工具器具備品	2～15年																			
建物	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。 開業費については5年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。 開業費については5年間で均等償却しております。</p>																		
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、中間連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末の自己都合要支給額としております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給見積額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 当社では従業員の退職金の支出に備えるため、中間連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末の自己都合要支給額としております。 連結子会社については退職金制度を有しておりません。</p> <p>同左</p>	<p>② 退職給付引当金 当社では従業員の退職金の支出に備えるため、連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末の自己都合要支給額としております。 連結子会社については退職金制度を有しておりません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>② レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社においてレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間連結会計期間末時点で生じている損失累計額を「投資損失引当金」に計上する方法によっております。</p> <p>但し、「出資金」と「投資損失引当金」は中間連結貸借対照表上相殺して表示し、「投資損失引当金」が「出資金」を超過する場合には、その超過額を流動負債の「その他」に含まれている「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「出資金」は444,743千円、「投資損失引当金」は443,583千円で「未払金」は47,323千円であります。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>② レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社においてレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に投資その他の資産の「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間連結会計期間末時点で生じている損失累計額は、「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は流動負債の「その他」に含まれている「未払金」に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における出資総額は394,420千円であり、投資損失引当金相殺後の「出資金」残高は35,151千円あります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>② レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社においてレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に投資その他の資産の「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当連結会計年度末時点で生じている損失累計額は、「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は流動負債の「その他」に含まれている「未払金」に計上しております。</p> <p>当連結会計年度末における「出資金」は7,415千円、「未払金」は15,253千円あります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する法令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「出資金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「出資金」の金額は12,367千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(役員退職慰労引当金) 当社では従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額268,202千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度 (平成19年5月31日)																
※1 有形固定資産の減価償却累計額 96,827千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 134,522千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 110,615千円																
2	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	1,500,000千円	ラインの総額		借入実行残高	－千円	差引額	1,500,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	1,500,000千円	ラインの総額		借入実行残高	－千円	差引額	1,500,000千円
貸出コミットメント	1,500,000千円																	
ラインの総額																		
借入実行残高	－千円																	
差引額	1,500,000千円																	
貸出コミットメント	1,500,000千円																	
ラインの総額																		
借入実行残高	－千円																	
差引額	1,500,000千円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td>376,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>65,390千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>43,858千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>86,381千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>12,150千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	376,194千円	賞与	65,390千円	法定福利費	43,858千円	研究開発費	86,381千円	役員退職慰労引当金	12,150千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td>508,024千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>6,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>94,051千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>104,520千円</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	508,024千円	役員退職慰労引当金	6,649千円	繰入額		広告宣伝費	94,051千円	地代家賃	104,520千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td>858,198千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>135,736千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>100,062千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>116,470千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>25,449千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	858,198千円	賞与	135,736千円	法定福利費	100,062千円	研究開発費	116,470千円	役員退職慰労引当金	25,449千円	繰入額	
役員報酬・給料手当	376,194千円																																			
賞与	65,390千円																																			
法定福利費	43,858千円																																			
研究開発費	86,381千円																																			
役員退職慰労引当金	12,150千円																																			
繰入額																																				
役員報酬・給料手当	508,024千円																																			
役員退職慰労引当金	6,649千円																																			
繰入額																																				
広告宣伝費	94,051千円																																			
地代家賃	104,520千円																																			
役員報酬・給料手当	858,198千円																																			
賞与	135,736千円																																			
法定福利費	100,062千円																																			
研究開発費	116,470千円																																			
役員退職慰労引当金	25,449千円																																			
繰入額																																				
※2	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>321千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	321千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	14千円																														
車両運搬具	321千円																																			
車両運搬具	14千円																																			
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	63千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>349千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156千円</td> </tr> </table>	建物	349千円	工具器具備品	807千円	合計	1,156千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>714千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	714千円																								
工具器具備品	63千円																																			
建物	349千円																																			
工具器具備品	807千円																																			
合計	1,156千円																																			
工具器具備品	714千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (注)	増加	減少	当中間連結会計期 間末
普通株式(株)	29,586	1,128	—	30,714

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

(変動事由の概要)

増加1,128株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	66,568千円	2,250円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,071千円	1,500円	平成18年11月30日	平成19年2月13日

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	30,756	60	—	30,816

（変動事由の概要）

増加60株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	46,134千円	1,500円	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,224千円	1,500円	平成19年11月30日	平成20年2月12日

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (注)	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	29,586	1,170	—	30,756

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

(変動事由の概要)

増加1,170株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	66,568千円	2,250円	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	46,071千円	1,500円	平成18年11月30日	平成19年2月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,134千円	1,500円	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 3,131,798千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 8,610千円 等 現金及び現金同等 物 3,123,188千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 2,257,879千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 11,538千円 等 現金及び現金同等 物 2,246,341千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 3,487,907千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,141千円 等 現金及び現金同等 物 3,477,765千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,869千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,784千円	減価償却累計額相当額	3,869千円	中間連結会計期間末残高相当額	2,914千円	1年以内	1,358千円	1年超	1,663千円	合計	3,021千円	支払リース料	769千円	減価償却費相当額	717千円	支払利息相当額	54千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,761千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	6,607千円	減価償却累計額相当額	4,761千円	中間連結会計期間末残高相当額	1,845千円	1年以内	1,312千円	1年超	719千円	合計	2,032千円	支払リース料	792千円	減価償却費相当額	727千円	支払利息相当額	62千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,586千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	6,784千円	減価償却累計額相当額	4,586千円	期末残高相当額	2,197千円	1年以内	1,272千円	1年超	1,022千円	合計	2,295千円	支払リース料	1,153千円	減価償却費相当額	1,083千円	支払利息相当額	72千円
	工具器具備品 (千円)																																																													
取得価額相当額	6,784千円																																																													
減価償却累計額相当額	3,869千円																																																													
中間連結会計期間末残高相当額	2,914千円																																																													
1年以内	1,358千円																																																													
1年超	1,663千円																																																													
合計	3,021千円																																																													
支払リース料	769千円																																																													
減価償却費相当額	717千円																																																													
支払利息相当額	54千円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	6,607千円																																																													
減価償却累計額相当額	4,761千円																																																													
中間連結会計期間末残高相当額	1,845千円																																																													
1年以内	1,312千円																																																													
1年超	719千円																																																													
合計	2,032千円																																																													
支払リース料	792千円																																																													
減価償却費相当額	727千円																																																													
支払利息相当額	62千円																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	6,784千円																																																													
減価償却累計額相当額	4,586千円																																																													
期末残高相当額	2,197千円																																																													
1年以内	1,272千円																																																													
1年超	1,022千円																																																													
合計	2,295千円																																																													
支払リース料	1,153千円																																																													
減価償却費相当額	1,083千円																																																													
支払利息相当額	72千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	98,855	100,120	1,264
計	98,855	100,120	1,264

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	2,308	4,911	2,602
② 債券	140,526	136,547	△3,978
計	142,835	141,458	△1,376

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	511,812
計	511,812

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	2,308	3,907	1,599
② 債券	—	—	—
③ その他	99,726	94,868	△4,858
計	102,034	98,775	△3,258

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	512,892
計	512,892

前連結会計年度末（平成19年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
① 株式	2,308	4,901	2,592
② 債券	—	—	—
③ その他	99,726	99,740	13
計	102,035	104,641	2,606

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	512,812
計	512,812

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年11月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年11月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年5月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年1月12日 臨時株主総会決議 第1回(新株予約権)ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 3,600株 (注) 1
付与日	平成17年2月8日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成17年6月1日 至平成20年5月31日
権利行使価格(円)	100,000 (注) 2
付与日における公正な評価単価(円)	—

- (注) 1 平成17年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成18年1月23日付で1株につき3株の割合をもって分割しておりますので、株式の種類別のストック・オプションの数は株式分割後の株数に換算して記載しております。
- 2 権利行使価格は1株当たりの払込金額を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「おもちゃ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 138,307円86銭 1株当たり中間純利益 9,047円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,917円44銭	1株当たり純資産額 121,890円98銭 1株当たり中間純損失 11,075円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 134,637円99銭 1株当たり当期純利益 6,791円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,725円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	275,174	△340,939	207,634
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	275,174	△340,939	207,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,416	30,782	30,571
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	442	—	304
(うち新株予約権(株))	(442)	(—)	(304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年7月25日開催の取締役会において、取締役及び監査役の報酬体系を見直した結果、平成19年8月28日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この決議に伴い、本総会終結時に在任する取締役及び監査役に対して、従来の退職慰労金規程に基づく対象慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを同総会で決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、各取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,755,682		1,664,558		3,055,783	
2 受取手形		353,489		258,912		217,077	
3 売掛金		758,357		379,504		233,958	
4 たな卸資産		134,043		153,520		105,981	
5 繰延税金資産		49,022		154,378		16,740	
6 その他	※3	160,569		88,606		49,400	
貸倒引当金		△5,000		△5,000		△5,000	
流動資産合計		4,206,165	76.4	2,694,481	57.8	3,673,941	74.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	41,766		106,910		57,638	
2 無形固定資産		13,265		8,818		11,945	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		978,658		1,188,913		851,841	
(2) 出資金		11,857		358,598		18,067	
(3) 繰延税金資産		159,477		173,085		178,271	
(4) その他		93,443		184,237		174,191	
貸倒引当金		—		△50,000		△50,000	
投資その他の資産合計		1,243,436		1,854,834		1,172,371	
固定資産合計		1,298,468	23.6	1,970,564	42.2	1,241,954	25.3
資産合計		5,504,634	100.0	4,665,045	100.0	4,915,896	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		32,149		22,239		25,639	
2 買掛金		289,676		202,545		127,384	
3 未払金		110,853		57,179		95,153	
4 未払法人税等		281,985		29,137		—	
5 その他	※3	114,300		110,007		140,809	
流動負債合計		828,965	15.1	421,109	9.0	388,986	7.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		61,769		64,826		62,785	
2 役員退職慰労引当金		275,532		—		288,831	
3 長期未払金		—		268,202		—	
固定負債合計		337,301	6.1	333,029	7.2	351,616	7.2
負債合計		1,166,267	21.2	754,139	16.2	740,603	15.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		550,135	10.0	555,235	11.9	552,235	11.2
2 資本剰余金							
資本準備金		582,335		587,435		584,435	
資本剰余金合計		582,335	10.6	587,435	12.6	584,435	11.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,003		21,003		21,003	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,600,000		2,600,000		2,600,000	
繰越利益剰余金		585,709		149,165		416,072	
利益剰余金合計		3,206,713	58.2	2,770,169	59.3	3,037,076	61.8
株主資本合計		4,339,183	78.8	3,912,839	83.8	4,173,746	84.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△816		△1,932		1,545	
評価・換算差額等合計		△816	△0.0	△1,932	△0.0	1,545	0.0
純資産合計		4,338,367	78.8	3,910,906	83.8	4,175,292	84.9
負債純資産合計		5,504,634	100.0	4,665,045	100.0	4,915,896	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,552,219	100.0	1,428,093	100.0	4,116,905	100.0
II 売上原価		1,160,371	45.5	902,458	63.2	2,034,827	49.4
売上総利益		1,391,848	54.5	525,634	36.8	2,082,078	50.6
III 販売費及び一般管理費		840,780	32.9	959,087	67.1	1,687,404	41.0
営業利益又は営業損失(△)		551,068	21.6	△433,452	△30.3	394,674	9.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,360		3,493		5,716	
2 受取配当金		4,637		9,126		8,964	
3 為替差益		10,426		10,400		16,357	
4 その他		3,349	0.9	7,193	2.1	8,538	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		—		693		598	
2 株式交付費		1,264		379		1,642	
3 その他		—	0.1	0	0.1	—	0.1
経常利益又は経常損失(△)		571,576	22.4	△404,311	△28.3	432,009	10.5
VI 特別利益							
1 匿名組合事業益		41,005		42,989		141,593	
2 関係会社株式売却益		—		12,857		—	
3 固定資産売却益	※2	—		321		—	
4 その他		—	1.6	—	3.9	550	3.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	63		182		689	
2 ソフトウェア評価損		520		364		935	
3 関係会社株式評価損		—		—		90,000	
4 貸倒引当金繰入額		—	0.0	—	0.0	50,000	3.4
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		611,998	24.0	△348,689	△24.4	432,528	10.5
法人税、住民税及び事業税		249,986		2,148		182,214	
法人税等調整額		20,449	10.6	△130,065	△9.0	32,317	5.2
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)		341,562	13.4	△220,773	△15.4	217,996	5.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年5月31日残高(千円)	493,735	525,935	525,935	21,003	1,700,000	1,210,715	2,931,718	3,951,388	△2,994	△2,994	3,948,394
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	56,400	56,400	56,400				—	112,800		—	112,800
別途積立金の積立	—		—		900,000	△900,000	—	—		—	—
剰余金の配当	—		—			△66,568	△66,568	△66,568		—	△66,568
中間純利益	—		—			341,562	341,562	341,562		—	341,562
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—		—				—	—	2,178	2,178	2,178
中間会計期間中の変動額合計(千円)	56,400	56,400	56,400	—	900,000	△625,005	274,994	387,794	2,178	2,178	389,972
平成18年11月30日残高(千円)	550,135	582,335	582,335	21,003	2,600,000	585,709	3,206,713	4,339,183	△816	△816	4,338,367

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年5月31日残高(千円)	552,235	584,435	584,435	21,003	2,600,000	416,072	3,037,076	4,173,746	1,545	1,545	4,175,292
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	3,000	3,000	3,000				—	6,000		—	6,000
剰余金の配当	—		—			△46,134	△46,134	△46,134		—	△46,134
中間純損失	—		—			△220,773	△220,773	△220,773		—	△220,773
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—		—				—	—	△3,478	△3,478	△3,478
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,000	3,000	3,000	—	—	△266,907	△266,907	△260,907	△3,478	△3,478	△264,385
平成19年11月30日残高(千円)	555,235	587,435	587,435	21,003	2,600,000	149,165	2,770,169	3,912,839	△1,932	△1,932	3,910,906

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年5月31日残高(千円)	493,735	525,935	525,935	21,003	1,700,000	1,210,715	2,931,718	3,951,388	△2,994	△2,994	3,948,394
事業年度中の変動額											
新株の発行	58,500	58,500	58,500				—	117,000		—	117,000
別途積立金の積立	—		—		900,000	△900,000	—	—		—	—
剰余金の配当	—		—			△112,639	△112,639	△112,639		—	△112,639
当期純利益	—		—			217,996	217,996	217,996		—	217,996
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—		—				—	—	4,540	4,540	4,540
事業年度中の変動額合計(千円)	58,500	58,500	58,500	—	900,000	△794,642	105,357	222,357	4,540	4,540	226,897
平成19年5月31日残高(千円)	552,235	584,435	584,435	21,003	2,600,000	416,072	3,037,076	4,173,746	1,545	1,545	4,175,292

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 企画・開発支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 企画・開発支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 企画・開発支出金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 465 699 555"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物付属設備は除く）以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="762 734 1034 824"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物付属設備は除く）以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1098 734 1369 824"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～15年
建物	15年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	8～15年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	15年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	2～15年																				
3 繰延資産の処理方法	株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。	同左	同左																		
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左																		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は、中間会計期間末の自己都合要支給額としております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理</p> <p>レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間会計期間末時点で生じている損失累計額を「投資損失引当金」に計上する方法によっております。</p> <p>但し、「出資金」と「投資損失引当金」は中間貸借対照表上相殺して表示し、「投資損失引当金」が「出資金」を超過する場合には、その超過額を「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「出資金」は444,743千円、「投資損失引当金」は443,583千円で「未払金」は47,323千円であります。</p>	<p>(2) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理</p> <p>レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間会計期間末時点で生じている損失累計額は「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を貸借対照表上に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は「未払金」に計上しております。</p> <p>当中間会計期間末における出資総額は394,420千円であり、投資損失引当金相殺後の「出資金」残高は35,151千円であります。</p>	<p>(2) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理</p> <p>レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき期末時点で生じている損失累計額は「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を貸借対照表上に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は「未払金」に計上しております。</p> <p>当事業年度末における「出資金」は7,415千円、「未払金」は15,253千円であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する法令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
(中間損益計算書) 前中間会計期間において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額268,202千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,277千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,658千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,241千円
2 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。 保証先：株式会社クレマリーミルク 金額：50,000千円	2 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。 保証先：株式会社ウィズランド (旧社名 株式会社クレマリーミルク) 金額：50,000千円	2 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。 保証先：株式会社クレマリーミルク 金額：50,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 —————
4 —————	4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 1,500,000千円 ラインの総額 借入実行残高 —千円 差引額 1,500,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 1,500,000千円 ラインの総額 借入実行残高 —千円 差引額 1,500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,837千円 無形固定資産 4,231千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 31,166千円 無形固定資産 3,892千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 26,347千円 無形固定資産 8,566千円
※2 —————	※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 321千円	※2 —————
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 63千円	※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 182千円	※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 689千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年11月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年11月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成19年5月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 141,250.48円 1株当たり中間純利益 11,229.71円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,068.86円 当社は、平成18年1月23日付で株式1株につき3株の分割をおこなっております。前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 118,768.65円 1株当たり中間純利益 19,418.80円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18,159.26円	1株当たり純資産額 126,911円55銭 1株当たり中間純損失 7,172円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 135,755.37円 1株当たり当期純利益 7,130.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,060.63円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	341,562	△220,773	217,996
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	341,562	△220,773	217,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,416	30,782	30,571
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	442	—	304
(うち新株予約権)	(442)	(—)	(304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>子会社の増資</p> <p>平成19年6月26日開催の当社取締役会決議に基づき、当社子会社である株式会社ウィズランド(旧 株式会社クレマリーミルク)に対する増資払込み(400,000千円)を6月29日に実施いたしました。</p> <p>今回の増資は、当社グループにおける販売機能の強化を図るため、株式会社ウィズランドの経営基盤の拡充と財務体質の強化を目的としております。</p> <p>なお、この増資払込みの結果、当社の持分比率に変更はありません。</p> <p>(株式会社ウィズランドの概要)</p> <p>①商号：株式会社ウィズランド ②代表者：代表取締役社長 東 聡 ③本店所在地：東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号 ④主な事業内容：玩具・雑貨等のウィズオリジナル商品販売、ならびにペット用品の企画、製造、販売等 ⑤資本の額：260,000千円 (平成19年6月29日現在)</p> <p>(増資の内容)</p> <p>①取得株式の種類：普通株式 ②引受価額：1株につき50,000円 ③取得株式数：8,000株 ④取得金額：400,000千円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
		<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年7月25日開催の取締役会において、取締役及び監査役の報酬体系を見直した結果、平成19年8月28日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この決議に伴い、本総会終結時に在任する取締役及び監査役に対して、従来の退職慰労金規定に基づく対象慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを同総会で決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、各取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p>

(2) 【その他】

第22期（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）中間配当については、平成20年1月11日開催の取締役会において、平成19年11月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 46,224千円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 1,500円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年2月12日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日

平成19年8月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月23日

株式会社 ウィズ
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィズ及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月22日

株式会社 ウィズ
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィズ及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月23日

株式会社 ウィズ
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィズの平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月22日

株式会社 ウィズ
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィズの平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。